事業の地域別取り組み

南アジア

混乱が及ぼす負の影響を最小限に抑えるため多様かつ柔軟な支援で、健全な国づくりを

南アジア地域の各国には、経済の持続的な成長、気候変動・防災対策、平和構築など、対応すべき課題が山積しています。同地域は貧困層の占める割合が高く、また、長年紛争が続いている地域も多いことから、JICAは、各スキームを活用しながら、それぞれの国の事情に応じて多様かつ柔軟に支援し、健全な国づくりに貢献することが必要と考えます。

援助の柱　高い経済成長の持続への支援、気候変動対策・防災対策、平和構築支援の3つの柱を中心に、貧困削減に取り組む

約15億人の人口を擁する南アジア地域は、そのうちの約5億人が貧困層であるといわれており、貧困対策は各国共通の課題です。また、初等教育普及率が低いことや保健医療といった社会サービスが未整備であるという問題を抱えている国も多く、農業開発、社会サービスの拡充、保健・医療対策などの生活インフラを整備することも必要です。一方、政治的、社会的に不安定な地域もあることから、ガバナンス支援や政府行政能力の向上も課題となっています。

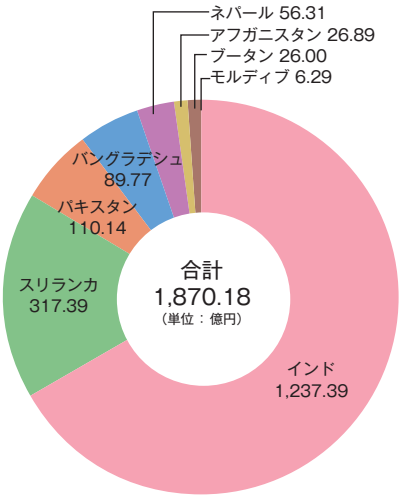
JICAは、南アジア地域に対する援助の柱として、以下の4つを重点課題として定めています。一つ目は公共サービスの整備、コミュニティ開発、および人材育成を含む貧困削減です。二つ目は運輸・電力などの経済インフラの整備と民間セクター支援を含む高い経済成長の持続への支援、三つ目は気候変動対策・防災対策、四つ目は政治的・社会的な安定に貢献する平和構築支援です。これらはすべて貧困削減に関わる問題でもあります。

これら重点課題に対する支援を進めるに当たっては、さまざまな混乱が人々に及ぼす負の影響をできる限り最小化し、人間が自ら問題を解決し自立して生活を改善していく能力を伸ばすという、人間の安全保障の観点に立脚した支援が重要であると考えています。

南アジアは1985年に、域内における地域協力の枠組みとして、経済社会の開発および文化面での協調を促進することを目的に、南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC）を発足させました。当初、SAARCは、域内協力を重視していましたが、近年、諸外国や国際機関との協調姿勢も見せ始めたことから、日本もSAARCに対し、民主化・平和構築支援、域内連携、人的交流の促進の分野で積極的に支援することを表明しています。

南アジア地域における国別のJICA事業規模（2008年度）

2008年度における技術協力事業の経費、円借款（実行額）、無償資金（実施促進・実施監理を含むG/A締結分）の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

重点課題と取り組み

貧困対策
—公共サービスの整備、コミュニティ開発、人材育成を推進—

貧困対策は南アジア地域における最重要課題となっており、貧困層に対する社会サービスは各国共通して拡充が求められています。基礎的な生活インフラへのアクセスができない貧困層や、農地が荒廃し、食糧生産が十分にできない地域に対して、JICAは水の供給設備の整備や農村開発や社会サービスへのアクセス向上を目的とした支援に取り組んでいます。

パキスタンでは、隣接するインドと緊張関係を抱える一方、国内ではアフガニスタンとの国境沿い地域を中心に軍による反政府武装勢力の掃討作戦が展開されるなど、政情不安が続いています。このようななか、JICAは治安も安定しており同国の

穀倉地帯であるパンジャブ州のパイロットエリアで、農民組織による灌漑施設の維持管理や水生産性の改善などの問題を解決するためのプロジェクトを、2009年1月から4年間にわたり実施中です。専門家による研修を行うことにより、農民組織の強化や人材育成に努め、その成果を対象地域全域に広げる計画です。

また、農村部人口の53%が貧困層であるバングラデシュにおいて、これら貧困層の住民が、適切な行政サービスにアクセスしやすい仕組みづくりと、国、地方自治体、地域コミュニティといった各層への働きかけを行う、包括的な支援を実施しています。この支援には、住民自身が考え、行政に対して問題提起をすることで、地域住民と行政とを結びつける狙いがあります。JICAは本プロジェクトを2005年から5カ年計画で行っていますが、個々の課題で始まった取り組みを、より広範な対象に広げ、支援を続けています。

高い経済成長の持続への支援
ー雇用創出を伴う経済成長を支援ー

インドは南アジア経済のなかでひときわ大きな存在感を持ち、世界的な金融危機が発生した2008年度においても6.7%という中国に次ぐ高いGDP成長率を維持しており、引き続き南アジア地域の経済成長の牽引役としての役割が期待されています。また、同国の高い経済成長を通じた安定的発展は、経済面のみならずアジアの平和と繁栄にとっても重要なものとなっています。しかし、同国においては、1日1ドル未満での生活を余儀なくされている人々が全人口の約36%に上り、また、15歳以上の識字率は66%に留まるなど、依然としてさまざまな課題を抱えており、同国の安定的発展のためには、経済成長と貧困削減を後押しするための円借款を中心とした継続的な支援が必要となっています。また、JICAでは、南アジア地域経済全体の底上げを図るため、南アジア地域のほかの国々に対しても、運輸・電力などの経済インフラ整備、民間セクター支援などを通じ、経済成長のための支援を行っています。2008年度の新JICA発足後に初めて供与された円借款事業の一つに、利便性の高い地下鉄および高架鉄道を建設する「チェンナイ地下鉄建設事業」があります。同事業はインド南部の経済・政治の中心地であるチェンナイ市の急激な都市化に伴う交通渋滞の改善を図るとともに、大気汚染の緩和、温室効果ガスの排出削減を通じて地域経済の発展および都市環境の改善に寄与する取り組みです。

気候変動・防災対策
ー洪水予想精度を高め、避難のための啓蒙活動を実施ー

南アジア地域は気候変動の影響を軽視できない国が多く、気候変動への対応においては、温室効果ガスの低減といった緩和策と、気候変動の影響に如何に対応するのかといった適応策もあわせ、気候変動対策を

事　例

アフガニスタン
「ナンガルハル稲作農業改善」

農業専門家の派遣、機材の供与により
農村開発に必要な人材を育成

アフガニスタンは、長年にわたる紛争や内戦により治安は悪化し、国民は窮乏しています。アフガニスタン復興に際しては、十分な食料を供給しつつ、地方住民の生活向上を図ることが不可欠です。そのためには主要穀物の一つである米の増産が必要ですが、同国では農地が荒れ、生産が追いつかず、輸入に頼らざるを得ない状況が続いています。地方の農村振興を行い、農作物の生産性を上げることで、食料自給率の向上を図ることが、今、求められています。

同国のナンガルハル州のジャララバードを中心とする東部は、豊富な水量と気候に恵まれ、北部と並ぶ最大の稲作生産地です。かつて日本が無償資金協力により、稲作開発センターを建設した地域でもあります。しかし、旧ソ連侵攻の戦乱のなか、その後の技術協力ができないままに農業基盤は荒廃してしまい、同時に、農業開発に必要な人材も育成できませんでした。

そこでJICAは、農業振興の技術協力を実施するための、具体的なプロジェクトの活動計画や投入計画の検討を始めました。その後、検討の成果を踏まえ、2007年9月から2011年3月までを協力期間とし、稲作を中心とした農業についての試験・研究、訓練、普及のシステムを整え、農業生産の振興と品質の向上を図ることになりました。

現在日本人専門家3名が常駐し、稲作の研究能力の強化、普及人材の育成のための指導を行っています。また、必要な機材を供与するとともに、担当者に対して研修を行うなどの、効率的な支援を行っています。

アフガニスタン側プロジェクト関係者の打ち合わせの様子。

進める必要があります。また、南アジアは自然災害が多い地域であるため、被災時の緊急援助とその後の復旧・復興支援、防災対策に関する支援を進め、防災意識の高まりを具体的な施策につなげることが重要な課題です。

パキスタンのライヌラー川は中小規模の河川ですが、この川が流れる首都イスラマバードとラワルピンディの地域は7月から9月にかけてのモンスーン期の激しい降雨により、3年に1回程度の頻度で洪水が発生しています。そのため、JICAは2002年から2003年にかけて開発調査「ライヌラー川流域総合治水計画調査」によるマスタープランを策定し、それに基づき、2005年から2007年に無償資金協力「ライヌラー川洪水予警報システム整備計画」を実施しました。

その後、観測データを活用して洪水予測精度を高めることや、警報発令後の住民の避難を促すための啓発活動を行い、また、関係行政機関の連携と洪水対策計画策定能力の強化を図る技術協力プロジェクト「ライヌラー川洪水危機管理強化プロジェクト」を2007年7月から進めており、2008年のモンスーンを前に、パイロット地域の住民約100人に対する避難訓練を行うなど、ライヌラー川流域の洪水被害を軽減するための協力を実施しています。

紛争後の政治・社会的安定のための平和構築支援

ー紛争終結後の平和構築、そして紛争予防への支援が大きな課題ー

南アジアには政治的、社会的に不安定な国々があり、例えば、スリランカやネパールにおいては、平和構築支援をいかに効果的に進めていくかが重要な課題となっています。また、アフガニスタンにおいては、不安定な政情、治安環境のもとで支援を行う必要があることから、同国の政治情勢の動向、他ドナーの支援動向やパキスタンなど隣国の政情の影響などを踏まえて推進していくことが重要です。

ネパールは、約10年間続いた内戦が終結し、2008年4月には制憲議会選挙が実施され、新しい国のあり様を模索しています。JICAは、同国を民主化と平和構築という両面から制度構築や人材育成、啓蒙活動に取り組んでおり、これらを通じて新しい国づくりを支援しています。

スリランカでは、2009年5月、政府軍によるLTTEの完全制圧が行われ、内戦終結が報じられました。しかし、戦火の傷跡は大きく、今後、どのように国を立て直すのか、国際社会は新たな支援のあり方を模索しています。

アフガニスタンでは、紛争により施設の一部が破壊されてしまったアフガニスタンのカブール国際空港にて、日本の無償資金協力により新国際ターミナルが建設されました。JICAは運輸・航空省の職員らに対し、空港マネジメントに関する研修を行っています。2008年11月、空港ターミナルの竣工式でJICAの緒

事　例

バングラデシュ「持続的砒素汚染対策」

井戸水に頼らざるを得ない人々に安全な水の供給を

バングラデシュでは、全国に1,000万本ある井戸のうち、約29%が同国の基準値（0.05mg/l）を超える砒素で汚染され、現在約3,000万人もの人々が汚染された水の影響を受けていると推測されています。砒素を含む水を長期間にわたり飲み続けると、砒素中毒になり、皮膚や粘膜が侵されます。症状が軽ければ、安全な水を飲むことで症状は改善されますが、進行すると、肝臓障害や肺癌などの深刻な健康被害がもたらされます。

そのため、同国政府は緊急砒素緩和措置により、代替水源を設置しましたが、数に限りがあることから、貧困層の人々は飲料水を、基準値を超える砒素の含まれた井戸水に頼らざるを得ない状況にあります。

このような背景のもと、JICAは日本のNPO法人アジア砒素ネットワーク（AAN）と連携し、2002年から2004年にかけ、現地の実体把握や住民参加型の代替水源の設置、さらに砒素中毒患者の特定とモニタリングを行いました。その結果をもとに、今度は現地の地方行政局の協力も得て、バングラデシュ南西部にあるジョソール県シャシャ郡およびチョーガチャ郡で包括的な砒素対策技術協力プロジェクトを進めています。

活動内容としては、それぞれの分野の専門家を派遣し、住民参加型砒素対策ガイドラインの作成や啓発活動、ならびに代替水資源の建設などです。これらとあわせ、砒素汚染対策委員会や公衆衛生工学局に対するトレーニングも行っています。また、医師・保健従事者に対する専門的なトレーニングや砒素中毒患者に対する指導も実施しました。これらの取り組みにより、安全な飲料水を持続的に供給すること、および、それらが持続的に活用される仕組みを構築します。

掌に黒い斑点が現れる典型的な慢性砒素中毒の症状。

方理事長は、「この空港は国際社会との交流の窓口であり、復興を支える生命線である」とその重要性を改めて述べました。今後、同ターミナルが、復興のなかで中心的な役割を果たすことが期待されます。

事　例

インド
「デリー高速輸送システム」

郊外とデリー市中心部を結ぶ地下鉄整備により、地域経済の向上と環境負荷への低減に貢献

経済発展の著しいインドですが、同時に都市への人口集中と市街地の拡大が急速に進んでいます。デリー首都圏は、1981年には620万人であった人口が2006年には1,630万人を超え、それに伴ってバスや自家用車も増加しています。一方で、インドの鉄道はこれまで長距離輸送に重点が置かれてきたため、首都デリーにおいても、郊外と市の中心部を結ぶ近距離鉄道や市内の鉄道網が整備されていませんでした。そのため、デリー近郊における交通手段はバスや自家用車に頼らざるを得ない状況で、道路の慢性的な渋滞と、車の排気ガスによる大気汚染に悩まされていました。こうした状況を受け、同国政府は交通混雑を緩和し、環境への負担が少なく、時間に正確で効率的な大量高速輸送システムとして、デリーメトロの建設計画を進めています。

この事業のフェーズ1事業に対し、JICAは1996年度から円借款を通じて支援しています（総延長約65キロのうち、約59キロ）。フェーズ1事業は2006年11月に全区間が開業し、現在1日当たり約80万人もの市民に利用されています。また、デリーメトロを利用する乗客の駅と目的地の間を結ぶ交通手段としてサイクルリキシャーが利用されるなど、地域経済にも影響を与えています。現在は、さらに増大する交通需要に対応するとともに、より便利な交通ネットワークを構築するために、フェーズ1で完成した路線の延伸工事（フェーズ2事業（総延長約83キロ））が進められており、JICAも2005年度からこのフェーズ2に対しても円借款を通じて支援しています（総延長約125キロのうち、約83キロ）。2010年にフェーズ2が完成すると、6路線総延長約125キロとなり、デリー市内の基幹公共交通となるとともに、地域経済の発展に寄与することが期待されています。

インドにはデリー首都圏以外にも大きな人口を抱える都市圏がたくさんあります。JICAは、デリーメトロの経験をもとにバンガロール、コルカタ、チェンナイにおいてもメトロ整備を支援しています。メトロ整備によって交通渋滞の緩和と交通公害減少を通じた地域経済の発展が期待されています。

デリーメトロの駅の様子。

事　例

スリランカ
「トリンコマリー県住民参加型農業農村復興開発計画」

住民の自立心を高めた住民参加の農村運営支援

スリランカは、シンハラ系（73%）、タミル系（18%）、モスリム系（8%）などで構成される多民族国家です。多数民族であるシンハラ人と少数民族のタミル人との間で民族間の紛争が25年以上も続いてきたため、多くの地域が疲弊しています。

同国東部州の政治・経済の中心、トリンコマリー県は、紛争の影響により、多くの住民が国内外へ避難していたため、灌漑施設などが放置され、基幹産業である農業生産活動も維持できないほど荒廃していました。

JICAは、2005年11月から専門家の派遣や業務調査を行い、トリンコマリー県の3郡6カ村を対象とした農業農村の復興と、開発モデルの構築に取り組んでいます。プロジェクトの内容は、①住民自身による村の開発計画の策定、②住民参加による工事と灌漑施設、農村道路、集会所、農業用井戸などの維持管理、③裁縫・手工芸、食品加工による農村女性の生計手段の確保、④住民行動計画の実施と管理能力の向上、⑤住民行動計画の評価とモニタリング、⑥農業支援センターおよび獣医事務所の建設、普及員への技術指導と、多岐にわたっています。

これらにより、住民組織の強化や農業技術の向上といった成果が期待されますが、活動の真の狙いは、計画の策定と実施を住民主導で行うことによる、農業農村の復興活動を通じた平和の積み上げという点にあります。そのため、民族バランスを考慮に入れた受益者の選定を行い、活動がスムーズに行われるよう、一定の配慮がなされました。もともと共同体の意識が低いうえに、紛争で人間関係がさらに悪化してしまった地域ということもあり、当初、住民はプロジェクトには消極的でした。しかし、女性組合や水利組合といったグループが結成されることにより、次第に参加者が増加し、コミュニティの団結力が高まってきました。今では住民自らが村の復興に積極的に参加し、水路や道路づくり、さらに社会経済活動を行うことにより、村人たちの自立心も高まりつつあります。

村人参加による計画づくりの様子。